

事前評価

研究開発課題名	海底地形データの品質管理と統合に関する研究	担当課	海上保安庁海洋情報部 技術・国際課海洋研究室
研究開発の概要	<p>本研究は、海洋情報部が保有する海底地形データについての品質管理手法の高度化、海底地形データ・標高データのスムーズな結合手法の開発、海底地形データのグリッド化及び未測深域の補間アルゴリズムの開発による、品質管理・統合されたデータ（データセット）の構築手法を開発するもの。</p> <p>【研究期間：平成16年度～平成17年度 研究費総額 約8百万円】※</p>		
研究開発の目的	<p>海底地形調査は、船舶の航行安全、防災、大陸棚の限界画定などさまざまな目的のために実施され、それぞれの目的に沿った解析・資料整理が行われているが、解析基準が統一されておらず、データセットを統合した汎用性（検索・閲覧等）のあるデータ（水深データベース）を構築することが困難な状況にあるため、近年の防災を目的とした津波シミュレーションやGIS構築等に必要な詳細な海底地形データの提供要請に応えることができていない。この状況を踏まえ、本研究は、品質基準を統一化し、各データを統合したデータセットの構築手法の開発を行うことを目的としている。</p>		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>○本研究は、同一の品質基準に基づき整理された水深データベースの構築を目指すものであり、本データベースの構築は津波シミュレーション、海域GIS構築を実施するためのステップとして不可欠なものである。（必要性）</p> <p>○本研究は、これまで海洋情報部が調査を実施している浅海から深海に至る全ての海底地形データを対象としている。また、海洋情報部においては、マルチビーム測深データの解析や位置測定に係るGPSデータの解析等本研究開発に必要な研究を実施しており、技術的・専門的な知見を活用して取り組むことができることから、実施体制は妥当である。</p> <p>さらに、本研究において構築されるデータセットに基づき整備が期待される水深データベースは、津波災害や流出油の防除のための防災情報の提供等のみならず、海難対応等当庁業務にも活用可能なものとなる。（効率性）</p> <p>○本研究の成果に加え、海底地形のデータ処理方法の公開を行うことにより、これまで各調査機関等で不統一であったデータの品質基準が統一されるとともに、我が国の海底地形調査の基準となることが期待される。このことにより、各調査機関間の海底地形データの互換性が確保され、海底地形データが有効に活用されることとなる。（有効性）</p>		
外部評価の結果	<p>平成15年6月19日「海洋情報部研究評価委員会」を開催し、「海底地形調査法の標準が確立され、不統一であったデータ品質の統一が期待される」、「やるべき機関がやるべき時に行う重要な研究である」、「日本の200海里経済水域管理のためにも海底地形データは重要であるので、データの計測方法を含む品質管理手法の確立は必要不可欠」、「データ作成のガイドラインを作成してほしい」、「本研究で開発されたデータ処理方法を速やかに公開することを望む」などのコメントを得、本研究を実施することは妥当と認められた。</p> <p><外部評価委員会委員一覧>（平成15年6月19日、海洋情報部研究評価委員会）</p> <p>委員長 平 啓介（日本学術振興会監事）</p> <p>委員 笠原順三（東京大学地震研究所教授）</p> <p>委員 竹内俱佳（電気通信大学名誉教授）</p> <p>委員 徳山英一（東京大学海洋研究所教授）</p> <p>委員 藤本博巳（東北大学大学院理学研究科教授）</p> <p>* 藤本委員は委員会欠席のため後日評価を得た。</p>		

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わらうるものである。